

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事業・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構O Bの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和7年12月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構O Bの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
什器の移転等業務（令和8・9年）	令和7年12月2日	(株) UR リンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	97百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	
令和7年度A市街地住宅の用途廃止に伴う居住者説明等業務	令和7年12月10日	(株) UR リンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	41百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
耐震等事業に係る居住者説明等業務（埼玉県内A・B団地）	令和7年12月15日	(株) UR リンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	42百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
R07高島平団地2-26-5号棟他6棟外壁修繕その他工事	令和7年12月19日	(株) 環境保全サービス 東京都新宿区片町4番3号	8011101004518	840百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4,402百万円	2/3以上	
けやき台団地（建替）第I期先工区・施設工区基盤整備その他工事監督業務	令和7年12月22日	(株) 集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	24百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部長	550百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
R07蒲田本町一丁目他1団地窓建具改修工事	令和7年12月23日	(株)環境保全サービス 東京都新宿区片町4番3号	8011101004518	1,131百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4,402百万円	2/3以上	
R07希望ヶ丘団地7-8-2号棟耐震改修基本設計業務	令和7年12月24日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	1011101011438	36百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株)UR コミュニティ出向コミュニティ推進部(東日本) 担当部長 東日本都市再生本部 総務部付 (株)新都市 ライフホールディングス出向	487百万円	2/3以上	1者応札等
R07高島平団地2-26-5号棟他3棟窓建具改修工事	令和7年12月24日	(株)環境保全サービス 東京都新宿区片町4番3号	8011101004518	828百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4,402百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。